



開かれた議会 市民とともに歩む議会 行動する議会

たきざわ市議会だより

平成 30 年 8 月 15 日
発行責任者：滝沢市議会議長
編集：広報常任委員会

第 23 号

○議会報告会を開催



去る 5 月 23 日から 6 月 5 日までの 14 日間、にわたり、市内 14 か所、28 自治会、255 名の参加を得て 8 回目の「議会報告会」を開催しました。

ワークショップ方式や対面方式などの形態で各地域のさまざまな課題、問題点、また「意見をお聞かせいただきました。当議会では、今回いただいたご意見を集約した上で各常任委員会において検討し、所管事務調査内容を決定して、調査結果を当局へ提言してまいります。

また、一般質問や予算決算常任委員会での質疑にも活用させていただくことも、質疑内容は「議会だより」でお知らせします。

今後も滝沢市議会は「開かれた議会」「市民とともに歩む議会」「行動する議会」をスローガンに、市民の皆様とともに「滝沢市に住んで良かった」と言ってもらえる地域づくりのため努力してまいります。なお、議会報告会の詳細は次号でお知らせいたします。



～滝沢市議会「議会モニター」募集～

議会モニター 設置の目的 「分かりやすい議会」「市民に近い議会」をめざすため、議会モニターを設置します。

議会モニター の主な役割

議会モニターは、議会に対し議会運営に関する意見や改善提言等を行います。具体的な内容は、次の通りです。

- 議長が依頼した市議会の運営に関する調査に回答すること。
※過去の例：「たきざわ市議会だより」の記事に対するご意見など。
- モニター会議（モニター同士や議員との意見交換など）に出席すること。
※都合が悪い時などは欠席しても構いません。
- その他議長が必要と認めたこと。

募集対象

募集の対象は、次の 1 と 2 の要件を満たす方です。

- 満 18 歳以上の市民
- 次に掲げるすべての要件を満たす方
 - 国及び地方公共団体の議会の議員でないこと。
 - 常勤の国家公務員及び地方公務員でないこと。
 - 市の各種行政委員会の委員でないこと。
 - 市議会のしくみ及び運営に関心があること。
 - 市政及び地域社会の発展に関心があること。

募集人数 20 人以内

選出方法 応募者の中から、地域性や年代等を踏まえて選考し、議長が委嘱します。

任 期 委嘱の日から 2 年以内

謝 礼 無償となります。できる範囲内での活動をお願いいたします。

その他 モニターとして委嘱した方は、原則として氏名を公開します（市議会だよりやホームページ）。

議決一覧（6 月会議）

○全員賛成で議決した議案

議案第 1 号	平成 30 年度滝沢市一般会計補正予算（第 1 号）
議案第 2 号	平成 30 年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
議案第 3 号	平成 30 年度滝沢市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）
議案第 4 号	平成 30 年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）
議案第 5 号	滝沢市税条例及び滝沢市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正することについて
議案第 6 号	滝沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて
議案第 7 号	滝沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

議案第 8 号	滝沢市子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正することについて
議案第 9 号	滝沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて
議案第 10 号	滝沢市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正することについて
議案第 11 号	財産の取得に関し議決を求めることについて
議案第 12 号	調停に関し議決を求めることについて
議案第 13 号	財産の取得に関し議決を求めることについて

※賛否が分かれた議案はありませんでした。

所管事務調査報告（環境厚生常任委員会）

「待機児童の解消に向けた取り組みについて」

市では「滝沢市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、市内の保育施設を運営する法人に協力しながら定員拡大を図っているが、近年、女性の社会進出が進んだことなどから予想以上に保育需要が高まり、計画の見直しを余儀なくされている。

また、市内の認可保育施設の定員数は、25 年 4 月の 1128 人から 29 年 7 月には 1295 人と 167 人増加しているものの、待機児童数は 29 年 9 月時点で 32 人と増えている。

このような状況から設置形態に特徴のある市内の 3 園を抽出し、保育園の抱える課題等を現地調査した。

保育園からは「定員の充足率 120% を超えると、面積要件を満たしても十分な保育ができない」「一時預りの要望が多いが、市の基準もあり、部屋・職員が足りない」「基準の中でぎりぎりの状況で受け入れをしているため、それ以上は受け入れられ

ない」「保育士が足りず勤務シフトを組むのが大変」「保育士の確保に苦慮している」「児童の受け入れ数や年齢によって保育士の数が増減するので調整・採用が難しく、運営費も変わるため経営が厳しい」などの意見が出された。

委員間討議では「保育士の処遇改善は財政構造改革の中で新たな財政負担は厳しいのでは」「待機児童解消の努力は見られるが 1・2 歳児の受け入れが困難になっている」「子育て支援員を増やせば責任があいまいになる」「市の取り組みが弱い」などの意見が出された。

このようなことから保育士の確保が喫緊の課題と捉え「どのように新卒者を呼び込むか」「市として何ができるか」という視点などにより、他の自治体の取り組みを参考にしながら、保育士就労支援一時金を導入するなど、保育士を確保するための施策を十分に検討し、早期に取り組むことが必要である。

また、保育園では受け入れ児童の年齢によって保育士の必要数が変動し運営費の見込みが立てづ

らい実態があることから、市が母子健康手帳を交付する際に、保育園の利用希望などのアンケートに協力してもらい、利用者数を把握して、保育園と情報共有することも有効な方法と考える。

さらに、国の保育士の配置基準については、専門性を求めながらも、準備・計画・会議等の時間や時間外保育などは考慮されておらず、実態とかけ離れていることからその改善策を国に働きかけることが急務と考える。

今後の待機児童の解消に向けた取り組みにあっては、市の実情にあった施策を求め、環境厚生常任委員会の調査報告とする。



市内保育施設現地調査の様子

8～9 月議会の活動

8 月 29 日 (水)	議会運営委員会
8 月 29 日 (水)	全員協議会
9 月 5 日 (水)	9 月会議※
9 月 7 日 (金)	各常任委員会
9 月 10 日 (月)	9 月会議（一般質問）※
9 月 11 日 (火)	9 月会議（一般質問）※
9 月 12 日 (水)	9 月会議（一般質問）※

9 月 13 日 (木)	予算決算常任委員会現地調査
9 月 14 日 (金)	予算決算常任委員会※
9 月 18 日 (火)	予算決算常任委員会※
9 月 19 日 (水)	予算決算常任委員会※
9 月 20 日 (木)	予算決算常任委員会※
9 月 26 日 (水)	予算決算常任委員会※
9 月 28 日 (金)	9 月会議※

このほか常任委員会ごとに随時日程を決定し活動します。
※は、議場で開かれます。
それ以外は、それぞれ委員会室等で開かれます。



6 月会議の
傍聴者
40 名

滝沢市議会 ホームページ

QRコードをスマートフォンなどの携帯端末で読み取ると「滝沢市議会」のホームページをご覧いただけます。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

～お知らせ～

- ◎滝沢市議会のホームページで「議会だより」や「議会会議録」をご覧いただけます。
- ◎議場・議会事務局は市役所 4 階です。
- ◎日程・内容は予定であり、変更する場合がありますのでご了承願います。

就学援助制度で入学準備金を
入学前に支給した場合の負担増は

初年度は2年分の支給で倍増します



29年度実績では新入学児童57人で232万円、中学生61人で289万円、計521万円を支給しています。

28年度は認定され、29年度が非認定となった入学前支給の場合で該当する件数は4件で金額は17万6千円です。

29年度実績では新入学児童57人で232万円、中学生61人で289万円、計521万円を支給しています。

市内交通網のあり方を再度集約し
十分な検討をすべきでは
今後地域との意見交換会開催を
考えます



地域公共交通を取り巻く現状は、依然厳しい状況であり、特にバス事業については、利用者の減少や運転手不足などにより、運行路線の新設や増便は非常に困難な状況となっています。

28年12月のプレオープンから今年3月までの総来館者数は約63万5千人となり、29年度においても53万1千人と大きく目標値を上回り、着実に賑わいを生んでいます。

公共施設等バリアフリー化の
方向性は
各関係機関と連携し調査研究します



高齢者や障がい者が十分に活躍できるバリアフリー化の現状と今後の方向性は、

高年齢者が障がい者などの自立した日常生活や社会生活を確保するため、交通事業者や施設設置管理者が個別に対応している。

子育て世帯の国保税均等割
免除をする考えは
法定軽減制度を実施しており
均等割免除は考えていません



国民健康保険税について、低所得者層の軽減判定所得が僅かに改定されたが、最高限度額の引き上げに伴う増収は、

法定軽減制度を実施しており、均等割免除は考えていません。

一般質問
《6月会議》

集落営農の方向性と
担い手育成の振興対策は

地域の高齢者や担い手不足を解消
する地域経営体を育成支援します



農業振興対策における集落営農の方向性と担い手育成の振興対策は、

「地域農業マスタープラン」を活用して、市内15地域の集落営農の方向性について協議を進めます。

公共施設の老朽化対策として
新たな基金の創設は
財源確保のため基金の設置も
検討します



全国的にも公共施設の老朽化は大きな課題となっており、その対策は本市でも最優先課題の一つと考えられる。

施設の更新や長寿命化に要する金額を取りま

第7期の介護保険料の算定は
基本額は第6期に比べ月額265円増
の6030円となります



30年度から32年度までの第7期介護保険事業計画の保険料の算定は、

30年度から3年間の介護給付費等を推計し、それを3年間の65歳以上の被保険者推計合計数で除いて、一人当たりの年間平均基準額を算出し、その基準額に対し、

「地域における訪問型就労準備
支援事業」への対応は
県と協議し助言・指導を受け
実施について検討します



国は引きこもりの方を担当者が訪問して就労体験への参加を促す「地域における訪問型就労準備支援事業」を推進しているが、本市の対応は、

国は引きこもりの方を担当者が訪問して就労体験への参加を促す「地域における訪問型就労準備支援事業」を推進しているが、本市の対応は、

市内中学校での性教育の
取り組み状況は
学習指導要領に基づき発達段階を
考慮し指導しています



市内中学校での性教育の取り組み状況は、

学習指導要領に基づき発達段階を考慮し指導しています。

年間の医療費が少ない人の保険料を
軽減する考えはないか
全国一律の保険制度であることを
踏まれば実施は困難です



29年度から、健康づくりがスタートする。誰もが健康には関心があり、

健康づくりに関する取り組みは、

後期高齢者が増加する2025年までの保険料の概算見込み額は、

30年の高齢者の介護認定率は16.4%、31年は16.6%、32年は16.8%、2025年では18.5%と、30年と比較して2.1ポイントの増加と見込まれています。

このことから、サービスの利用増、保険料算定の基礎となる給付費等の増が見込まれ、国の推計システムによると基準月額額は9000円を超えるものと見込まれています。

「若手県障がい者文化芸術祭」への参加を推進するために、これまで以上に周知に努めるとともに、参加するための手続き等を支援します。

側溝の蓋の設置は計画的に行われるのか。